漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和6年3月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
高吉　晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

令和5年度 第4回理事会を開催

田中部長による来賓挨拶

（公社）全国漁港漁場協会

（公社）全国漁港漁場協会は令和5年度第4回理事会を、3月18日東京都内の会議室においてオンライン方式を併用し、来賓に水産庁の田中郁也漁港漁場整備部長を迎えて開催した。会議には21名の理事と2名の監事が出席し、令和6年度事業計画及び収支予算案、第81回定時総会の開催等の議案の審議が行われた。

最初に高吉晋吾会長が「能登半島地震災害では多くの漁港や漁村に甚大な被害が発生した。被災地を支援するため会員の皆様に支援金の協力をお願いしたところ、400万円余りが集まったことに感謝する。被害が甚大な石川県協会と県西部で被害が大きかった富山県協会にお渡しした。

昨年の全国漁港漁場大会には多くの会員に参加いただくとともに、決議の要請も行っていただいた。おかげで、令和6年度当初予算は、厳しい財政状況にもかかわらず前年を上回る730億円、令和6年度補正予算と合わせて1、030億円とし、令和5年度補正予算と合わせて1、030億円としっかりとした額を確保できた。水産庁のご尽力、漁港議連の先生方の財務大臣要請と共に、協会の活動など皆で勝ち取った予算と考えており、お礼申し上げる。今後この予算を有効に活用し、大切な水産業や漁村を将来にわたり守るため積極的に取り組んで行く。

本日は、令和6年度事業計画及び収支予算案などをお諮りする。長年にわたる会費の軽減と漁港情報クラウドシステムの受託が期待ほど進まないことから協会の経営状況は極めて厳しくなっている。会員の皆様と丁寧な意見交換をしながら事業の見直し等による支出の削減に努めるとともに収入の増加に努めたい。このような事情と能登半島地震被災県の会費減免等が必要であることから、令和6年度会費は前年同額でお願いしたい。協会の活動の趣旨に賛同する企業にも賛助会員になっていただき幅広い方から活動を支えていただきたい。協会活動、会員サービスを安定的に実施できるよう、会員の皆様のご理解とご支援をお願いする」と挨拶した。

続いて、水産庁の田中部長から「協会の理事の皆様には協会による予算の確保、関係機関への要請にご尽力いただいていることにお礼申し上げる。おかげで、令和6年度予算は730億円を確保することができた。水産庁では、1～2月に各都道府県から来年度事業に関するヒアリングをしており、多くのご意見を頂いた。国会で予算が成立した後には6年度事業の内示が出来るよう、また6年度から始まる新しい事業についても3月に事業評価委員会を開催するなど準備を進めている。

能登半島地震では石川県で60の漁港が被災するなど甚大な被害が生じた。外浦地域では最大4メートル程度地盤が隆起した。大半が市町村管理漁港であり、被災状況把握に難儀したが、15の都道府県に協力いただき、1月中に調査を終え2月には報告を出すことが出来た。災害復旧事業を実施するため3月からは災害査定が始まっているが、石川県、市町、また富山県も技術者が不足していることから応援要請が出されており、総務省や知事会の仕組みを使って都道府県、市町村からの技術者の派遣協力を調整している。水産業が盛んな地域であり、一部は応急工事により漁業を再開しているがフル稼働には程遠い状況にある。水産庁としては後押しして漁業の早期再開に向けしっかり取り組んで参りたい。

4月1日から改正漁港漁場整備法が施行される。新しく創設される漁港施設等活用事業の制度について2月に東京で勉強会を開催した。具体的に事業化していきたいとの声があり、4月以降も協会と都道府県、市町村の皆さんが一緒になって仕組みを活用していけるよう説明に取り組みたい。「海業」では、推進に取り組む地区を募集した。3月下旬に公表できるよう選定作業を進めている。

水産庁としては、新しい制度、予算の確保、「海業」がしっかりと振興できるよう、協会の皆様と一緒になって取り組んで行きたい」と挨拶があった。

引続き、高吉会長を議長として議事に入り、議案審議を行い、令和6年度事業計画及び収支予算案の件、短期借入金限度額承認の件、第81回定時総会開催等に関する件、第74回全国漁港漁場大会開催地決定の件、サーバー購入積立資産取崩しの件、基本金規程改訂の件及び基本金取崩しの件について審議し、全て原案通り承認された。

令和5年度理事会を開催

全国漁港海岸防災協会

全国漁港海岸防災協会は、3月18日、令和5年度理事会を都内会議室でオンライン方式を併用して開催し、水産庁漁港漁場整備部から田中郁也部長、櫻井政和防災漁村課長、中村克彦水産施設災害対策室長が来賓として出席した。

冒頭、衛藤征士郎会長が「元日に石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が起き、漁港漁村に甚大な被害が発生した。お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申しあげる。

能登半島地震のほかに昨年も豪雨、台風など多くの自然災害が発生した。漁港、海岸インフラ整備の重要性・必要性を再認識し、国土強靱化の取組をさらに押し進める必要があると強く感じている。

また、近い将来、南海トラフ地震等の大規模地震による津波の発生が懸念されている。このため、防潮堤の構造を強化するなど、人命を第一とした漁村の防災・減災対策が急がれている。

こうしたことから、国においては、令和2年度から『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』に重点的かつ集中的に取り組んでいる。

挨拶する衛藤会長

令和5年度補正予算でも、防災・減災、国土強靱化が大きな柱となっており、水産基盤整備事業では260億円を、漁港海岸事業では15億円を措置し、令和6年度予算と併せて津波・高潮対策や老朽化対策を推進することとしている。

当協会は、今後とも会員の皆様や関係団体と連携を密にして、海岸保全施設整備の推進のための活動や、防災・減災対策に関する啓発及び普及のための事業を継続していく」と挨拶した。

次に、田中部長が「漁港、漁村における防災・減災対策としては、海岸保全施設、漁港施設の整備を推進してきた。昨年6月に国土強靱化実施中期計画が国土強靱化基本法に位置付けられ、7月には新たな国土強靱化基本計画が策定された。これらに加えて、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策などにより対策を着実に進めていく。また、長期的視点からは気候変動の影響による海面上昇、台風の強大化などが予測されており、この対策も重要。水産庁としてはこれらの対策の円滑な推進に必要な予算の確保に全力で取り組んで参りたい」と挨拶

議事に入り、第32回通常総会を6月6日（木）に東京都内で開催する等通常総会に関する議案、令和5年度事業報告、令和6年度事業計画案、収支予算案及び会費案、役員報酬額、並びに役員選任について審議し、原案通り承認された。

また、能登半島地震に関し、（公社）全国漁港漁場協会と共同で支援金の協力をお願いしたところ、賛助会員からも支援いただいたとの報告があった。

表彰委員会を開催

（公社）全国漁港漁場協会

（公社）全国漁港漁場協会の表彰委員会（委員長：高橋昌幸北海道漁港漁場協会会長）が、3月18日午後1時15分から東京都千代田区神田のエッサム神田ホール1号館6階601号室を東京会場とし、オンライン併用で開催され、各都道府県漁港漁場協会から推薦のあった令和6年度表彰候補者の選考を行った。

挨拶する高橋委員長

その結果、功績者候補として漁港漁場協会役員16名、同職員1名、市町村職員12名を選考。また、優秀漁港漁場受賞該当機関1機関及び漁港漁場愛護運動等功績団体2団体を表彰候補として選考した。

表彰委員会の選考結果は、同日開催された（公社）全国漁港漁場協会理事会において、高橋委員長より報告された。

後日、全国漁港漁場協会会長から表彰対象者等に決定通知がなされ、6月6日（木）に開催される第81回定時総会において感謝状等が授与される予定。

表彰委員会の出席委員は次のとおり。

東京会場出席委員＝高橋昌幸副会長（委員長）、大井誠治理事、藤本昭夫理事

オンライン出席委員＝、林正之理事

令和5年度 漁港漁場講習会を開催

（公社）全国漁港漁場協会

（公社）全国漁港漁場協会（高吉晋吾会長）は令和5年度漁港漁場講習会をオンラインで3月7日（木）午後1時から開催し、全国の関係者約280名が参加した。

冒頭、高吉会長が「元日に発生した能登半島地震で被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、水産庁等とも連携し被災地の復旧・復興を全力で支援する。講習会の内容については、都道府県や市町村関係団体等で実務を担っている方々に、国の予算や施策を中心とした最新の情報を提供するべくテーマを選定しており、仕事をする上で役立ち、各地の水産業や漁村の活性化に寄与することを願う」と挨拶した。

また、田中郁也水産庁漁港漁場整備部長が「能登半島地震の被害状況の把握にあたり、多くの都道府県の漁港技術関係の皆様が石川県下の市町に派遣され、被害調査にあたっていただいた。地方公共団体の横の繋がり・ネットワークが大変貴重で、災害時には大変心強く思っている。これからくが協力体制を組んでいきたい。5年度補正を含む6年度予算については、地方からの要望に応える予算が確保できた。漁港漁場整備法の改正については、4月に施行され、海業利用が民間事業者を含めて可能となる等新しい漁港施設等の活用事業が創設される。この講習会での講義内容が一助となり今後の業務に役立てていただければありがたい」と挨拶した。

講義内容は次の通り。

①令和6年度水産基盤整備事業予算の概要（水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　不動雅之）②増養殖関連予算の概要について（水産庁増殖推進部栽培養殖課課長補佐　赤塚祐史朗）③漁港漁場整備法の改正について（水産庁漁港漁場整備部計画課海外水産土木専門官　首藤敦）④藻場の保全・創造とブルーカーボンの取組について（水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐　安田大樹）⑤令和6年度漁港海岸事業関連予算について（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　片石圭介）⑥近年の災害における漁港関係被害の概要と初動対応等（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室　菊地一智）⑦津波流れに対する新たな所要質量算定式に用いる被覆ブロック毎の係数について（（一社）漁港漁場新技術研究会　三井順）⑧漁港情報クラウドシステムを用いた漁港施設の管理（（公社）全国漁港漁場協会調査研究部長　真野泰人）

令和5年度 漁村女性セミナー開催

（公社）全国漁港漁場協会

3名の講師による話題提供

（公社）全国漁港漁場協会は、3月5日（火）午後3時から、東京都千代田区のビジョンセンター赤坂会議室において、令和5年度漁村女性セミナーを、全国の漁村女性をはじめ関係者約60名の参加を得て開催した。

まず、開会にあたり、高吉晋吾（公社）全国漁港漁場協会会長より元日に発生した能登半島地震のお見舞いを述べるとともに「このセミナーは、平成12年に女性役員シンポジウムとして始まり、その後、名称を変えながら、現在の漁村女性セミナーに至っている。漁村活性化において女性の果たす役割は大きい。本セミナーが地元の漁港漁村での海業の展開につながることを期待している」と挨拶した。続いて来賓として櫻井政和水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長より「海業の取り組みを伸ばしていくためには、ワークライフバランス、女性や生活者の視点が重要となる。本日のセミナーではそういった視点も含め、議論を進めて発信されることに期待している」と挨拶があった。

今年度のセミナーは、昨年度に続きテーマを「海業（うみぎょう）―多様な視点を取り入れた取り組み―」とし、3名の講師による話題提供とそれらを踏まえてパネルディスカッション形式で行われた。

話題提供の演題及び発表者は次のとおり。

「えひめの女性部の新たな挑戦―「渚女子」で仲間を増やし、浜の未来を明るく元気に！―」：愛媛県漁協女性部連合会会長　喜田ヒサ子

「6次化への挑戦～漁師料理を食卓へ～」：藍島ぶらんど倶楽部代表取締役　藤野朱美

「都会生まれの重茂漁師嫁ギラギラ奮闘記！～20年の海の寿命と今若者にできること～」：宮古市観光課地域おこし協力隊岩手県宮古市重茂　海のみやこ　中村菜摘

以上の話題提供を受けて、参加者の質問や意見を元にパネルディスカッションが行われた。

ファシリテーターは昨年に続き、（一社）うみ・ひと・くらしネットワークの久保奈都子広報チームリーダーが務めた。

セミナー終了後、水産経済新聞社主催の懇親会に参加し、水産関係の方々と懇談を行った。

パネルディスカッションの様子

令和5年度漁港漁場関係研修会開催

福岡県漁港漁場協会

熱心に聴講する参加者

（一社）福岡県漁港漁場協会（会長・佐藤政俊福岡県漁業協同組合連合会代表理事会長）は、2月13日福岡市の福岡県中小企業振興センターにおいて、令和5年度漁港漁場関係研修会を開催した。

研修会には、県・市町村の担当職員、水産関係団体及び漁協の職員等約30名が参加した。

主催者を代表して佐藤会長、来賓の松本鉀浩福岡県農林水産部水産局水産振興課参事がそれぞれ挨拶した。

研修会では、（一財）漁港漁場漁村総合研究所第1調査研究部次長浪川珠乃氏による「漁業地域振興策の移り変わりと海業の取組」、水産庁漁港漁場整備部計画課海業推進制度検討チーム災害査定官北川俊一郎氏による「令和6年度水産基盤整備事業及び海業の推進等について」、（一財）日本気象協会気象予報士松井聡氏による「地球温暖化の現状と海への影響」の講演が行われた。

とりわけ海業を推進するための法改正や取組事例、能登半島地震における漁港の被災状況や復興支援など、最新の情報について参加者は興味深く聴講した。

令和5年度協議会を開催

水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会

水産基盤整備・維持管理に係る市町村支援のための連絡協議会は、3月14日（木）、東京都内で令和5年度協議会をオンライン併用で開催した。

協議会は、（公社）全国漁港漁場協会、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）全日本漁港建設協会、（一社）漁港漁場新技術研究会、（一社）水産土木建設技術センターが構成団体となる。

会長の吉塚靖浩（一社）水産土木建設技術センター理事長が「能登半島地震の復旧では、技術者が不足している市町村も多いが、協議会に参画している漁港関係団体は水産庁に協力して全力で対応したい」と挨拶した。

次いで、水産庁漁港漁場整備部整備課の中西豪課長補佐から「市町村における漁港漁場整備を担当する技術職員数は減少傾向が続いている。こうした事態を受け、水産庁では、引き続き市町村等が漁港漁場整備事業等を円滑に推進していくことができるよう支援策に取り組んでおり、今年度は実務の一連の流れを理解できる『漁港漁場整備事業の実務の手引き』を改定し、水産庁ホームページで公表した。

また、事業に関する様々な相談がワンストップで済むよう『よろず相談窓口』を作り対応している。発注関係事務を適切に実施することが困難な市町村に対しては、水産関係公共工事等発注者支援機関の認定を制度化し、支援機関を活用できるようにしている。

協議会で挨拶する吉塚会長

水産庁では、引き続き市町村の要望を踏まえ、漁港漁場整備事業等を円滑に推進していくことができるよう支援の取組を進めるので、協議会にも協力をお願いしたい」と挨拶があった。

手引きや支援機関については水産庁ホームページの「漁港漁場整備に関する『よろず相談窓口』」サイトで確認できる。

議事に入り、各団体における令和5年度の協議会の活動等について報告があった後、水産庁からも水産庁における市町村支援策等の詳細について説明があった。その後、協議会の今後の活動について意見交換が行われ、協議会の支援内容の周知方法等について、パンフレットの加筆更新を行い増刷すること、「水産基盤整備・維持管理にかかる市町村支援の具体的内容について」の資料を令和6年度版に改定すること、協議会の支援活動を市町村に広報するため各団体の各地での会合等を活用することとした。

支援内容を紹介したパンフレットや支援の具体的内容についての資料が紹介された協議会のホームページには、構成団体のホームページトップのバナーもしくは左のQRコードからアクセスできる。

協議会ホームページのQRコード

第16回 築地セミナー開催

（一社）水産土木建設技術センター

水産土木建設技術センター（吉塚靖浩理事長）は、2月22日情報提供と交流の機会を設けることを目的とした築地セミナーを東京都内の会議室で開催し、会員を始め漁港漁場関係者約50名が参加した。吉塚理事長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部計画課の内田智防災計画官（海業制度検討チーム長）が「改正漁港漁場整備法（海業制度の検討）について」と題して、4月に施行が予定される改正漁港漁場整備法の考え方、新たに創設した漁港施設等活用事業制度の概要と事業を実施する際の手続きの流れ等について説明した。

続いて、水産土木建設技術センターから、調査研究部の牟田直樹主任研究員が「ブルーカーボンクレジットを活用した藻場の維持・保全体制の構築に向けて」と題して、Jブルークレジット購入企業のニーズ調査の結果概要とモデル地区内での社会実証の取組事例3例の概要と実証で得られた課題等について紹介を行った。また、小松英則調査役が「能登半島地震の状況について」と題して、UAV（無人航空機・ドローン）を活用した被災状況の調査結果と被災箇所を鳥瞰で素早く把握できるなどUAVの有効性について説明するとともに、災害発生から査定までの課題についても紹介した。

セミナー終了後に意見交換会が行われ、参加者は講演の内容等について熱心に意見交換するなど交流を行った。

水産庁人事異動

（三月一日付）

整備課調整班事業調整係長（国土交通省北海道開発局農業水産部水産課漁港漁村係長）小林裕一